様式第１号（第４条、第１０条関係）

その１（技術習得支援事業、鳥取県版緑の雇用支援事業、林業災害防止支援事業（蜂対策事業）、作業班長等実践力向上事業、森林施業プランナー育成事業の場合）

　　年度鳥取県森林整備担い手育成総合対策事業計画（報告）書

１　事業の目的

２　事業計画（実績）

（１）経費の総括

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 事業量 | 事業費 | 負担区分 | 備　考 |
| 県補助金 | その他 |
|  |  | 円 | 円 | 円 |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

（注）該当事業だけ記載すること。

（２）事業計画（実績）表

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 事　業実　施主体名 | 対象者氏　名 | 事業量 | 事業費 | 負担区分 | 備　考 |
| 県補助金 | その他 |
|  |  |  |  | 円 | 円 | 円 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

３　事業完了（予定）年月日

　　年　　月　　日

４　他の補助金の活用

（１）他の補助金の活用の有無（有・無）

　※他の補助金の活用の有無について、「有」、「無」のいずれかに○をすること。

（２）活用する補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問い合わせ先

　※「有」の場合に記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 　補助金名 |  |
|  事業内容 |  |
|  補助金に係る問い合わせ先 |  （補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先） |

５　消費税の取り扱い

　（一般課税事業者・簡易課税事業者・免税事業者）

　※消費税の取り扱いについて、当てはまるものに○をすること。

（添付書類）

（技術習得支援事業の場合）

１　実績報告には、講師が内部講師の場合は、県等が実施する指導者育成研修等を受講したことを　証明する書類を添付するとともに、事業実施期間に作成した「森林緊急通報カード」の写し1枚　を添付すること。

（鳥取県版緑の雇用支援事業の場合）

１　実績報告には、「緑の雇用」新規就業者育成推進事業（国版緑の雇用事業）の実績報告書の写し又は鳥取県版緑の雇用支援事業実施要領（平成２９年３月２３日付第２０１６００１８９２３２号鳥取県農林水産部長通知）による研修実施報告書を添付するとともに、事業実施期間に作成した「森林緊急通報カード」の写し1枚を添付すること。

（蜂対策事業の場合）

１　実績報告には、医療機関等の領収書の写し及び別紙を添付すること。

（作業班長等実践力向上事業の場合）

１　実績報告には、研修実施記録（任意様式）を添付すること。

様式第１号（第４条、第１０条関係）

その１－別紙（林業災害防止支援事業（蜂対策事業））

蜂対策事業に係る経費明細表

 （単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業体名 | 受診者数 | 事業費 | 負担区分 | 事業主負担確認欄　（確認年月日） |
| 県補助金 | 事業主 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  計 |  |  |  |  |  |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　上記の事業主負担について、確認したことを証明します。

 　　 林業・木材製造業労働災害防止協会鳥取県支部

 （氏名）

様式第１号（第４条、第１０条関係）

その２（雇用条件改善事業（林業退職金共済掛金助成事業）の場合）

　　年度鳥取県森林整備担い手育成総合対策事業計画（報告）書

１　事業の目的

２　事業計画（実績）

（１）経費の総括

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 対象者数 | 事業費 | 負担区分 | 備考 |
| 県補助金 | その他 |
| 林業退職金共済掛金助成事業 |  | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

（２）事業計画（実績）表

　雇用条件改善事業（林業退職金共済掛金助成事業）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業体名 | 氏　　名 | 共済加入期間 | 備　考 |
| ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 計 | 名 | 名 | 名 | 名 | 名 |  |
|

　※共済加入期間の欄は、該当年数の欄に○印をつけること。

３　事業完了（予定）年月日

　　　年　　月　　日

４　他の補助金の活用

（１）他の補助金の活用の有無（有・無）

　※他の補助金の活用の有無について、「有」、「無」のいずれかに○をすること。

（２）活用する補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問い合わせ先

　※「有」の場合に記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
|  補助金名 |  |
|  事業内容 |  |
|  補助金に係る問い合わせ先 |  （補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先） |

様式第１号（第４条、第１０条関係）

その３（雇用条件改善事業（社会保険料掛金助成事業）の場合）

　　年度鳥取県森林整備担い手育成総合対策事業計画（報告）書

１　事業の目的

２　事業計画（実績）

（１）経費の総括

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 対象者数 | 事業費 | 負担区分 | 備考 |
| 県補助金 | 市町村費 | その他 |
| 社会保険料掛金助成事業 |  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

（２）事業計画（実績）表

　　雇用条件改善事業（社会保険料掛金助成事業）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施主体名 | 対象者氏名 | 補助対象年数（雇用開始年月日） | 就労日数（※１） | 事業費 | 負担区分 | 備考（算出基礎）（※２） |
| 県補助金 | 市町村費 | その他 |
|  |  | 年目（　年　月　日） | 日 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 | 名 |  |  |  |  |  |  |  |

※１　中途採用の場合は、括弧書きにすること。

※２　備考の欄に、健康保険（介護保険を含む）、厚生年金の事業費内訳を記載すること。

３　事業完了（予定）年月日

　　　年　　月　　日

４　他の補助金の活用

（１）他の補助金の活用の有無（有・無）

　※他の補助金の活用の有無について、「有」、「無」のいずれかに○をすること。

（２）活用する補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問い合わせ先

　※「有」の場合に記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金名 |  |
| 事業内容 |  |
| 補助金に係る問い合わせ先 | （補助金を所管している部署名や団体名および連絡先） |

様式第１号（第４条、第１０条関係）

その４（雇用条件改善事業（林業労働者福祉向上推進事業）の場合）

　　年度鳥取県森林整備担い手育成総合対策事業計画（報告）書

１　事業の目的

２　事業計画（実績）

（１）経費の総括

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 対象者数 | 事業費 | 負担区分 | 備　考 |
| 県補助金 | 市町村費 | その他 |
| 林業労働者共済年金掛金助成事業 | 人 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 林業労働者年末一時金支給助成事業 |  |  |  |  |  |  |
| 運営費助成事業 |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

（２）事業計画（実績）表

　（林業労働者共済年金掛金助成事業）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 林業団体等数 | 加入者総　数 | 加　入総口数 | 掛金総額 | 事業費 | 負担区分 | 備考 |
| 県補助金 | 市町村費 | その他 |
|  | 人 | 口 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |

　（林業労働者年末一時金支給助成事業）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 林業団体等数 | 登録者総　数 | 給付総額 | 財　団助成額 | 事業費 | 負担区分 | 備考 |
| 県補助金 | 市町村費 | その他 |
|  | 人 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |

（運営費助成事業）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 職員数 | 人件費 （Ａ） | 事務費 （Ｂ） | 管理費（Ａ＋Ｂ） | 事業費 | 負担区分 | 備　考 |
| 県補助金 | 市町村費 | その他 |
|  人 |  円 |  円 |  円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |

　※別紙事業計画（報告）内訳書及び事業収支予算（決算）内訳書を添付のこと。

３　事業完了（予定）年　月　日

　　年　　月　　日

４　他の補助金の活用

（１）他の補助金の活用の有無（有・無）

　※他の補助金の活用の有無について、「有」、「無」のいずれかに○をすること。

（２）活用する補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問い合わせ先

　※「有」の場合に記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
|  補助金名 |  |
|  事業内容 |  |
|  補助金に係る問い合わせ先 |  （補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先） |

５　消費税の取り扱い

　（一般課税事業者・簡易課税事業者・免税事業者）

　※消費税の取り扱いについて、当てはまるものに○をすること。

様式第１号（第４条関係）

その５（安全衛生技能向上支援事業（安全衛生技能講習支援事業）の場合）

　　年度鳥取県森林整備担い手育成総合対策事業内訳書

１　講習等の受講概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 講習等の種類 | 受講者数 | 受講経費 | 事業費 | 備　考 |
|  | 人 | 円 | 円 |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |   |  |  |
|

２　受講の内容

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 講習等の種類 | 受講者氏名 | 受講経費 | 事業費 | 講習実施機関 | 受講年月日 | 備　考 |
|  |  | 円 | 円 |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |   |  |  |  |
|

３　事業完了（予定）年月日

　　　年　　月　　日

４　消費税の取り扱い

　（一般課税事業者・簡易課税事業者・免税事業者）

　※消費税の取り扱いについて、当てはまるものに○をすること。

（添付書類）

１　事業内訳書に添付する書類は、次のとおりとする。

（１）受講申込書の写し又は受講票の写し

（２）受講料振込の写し又は受講料領収書の写し

（３）講習等の修了証の写し

（注）規則第５条第２号による収支予算書は、事業内訳書をもって収支予算書に準ずる書類とする。

様式第１号（第４条、第１０条関係）

その６（安全衛生技能向上支援事業（伐木等技能競技大会開催等支援事業）の場合）

　　年度鳥取県森林整備担い手育成総合対策事業計画（報告）書

１　事業の目的

２　事業計画（実績）

（１）経費の総括

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 対象者数 | 事業費 | 負担区分 | 備　考 |
| 県補助金 | その他 |
| 伐木等技能競技大会開催 | 人 | 円 | 円 | 円 |  |
| 参加支援 |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

（２）事業計画（実績）表

ア　伐木等技能競技大会開催

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 大会名等 | 参加者数 | 事業費 | 負担区分 | 備考 |
| 県補助金 | その他 |
|  | 人 | 円 | 円 | 円 |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 運営費 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

イ　参加支援

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業体名 | 参加者氏名 | 補助事業に要する（した）経費 | 負担区分 | 備考 |
| 県補助金 | その他 |
|  |  | 円 | 円 | 円 |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 事務費 |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

３　事業完了（予定）年月日

　　　年　　月　　日

４　他の補助金の活用

（１）他の補助金の活用の有無（有・無）

　※他の補助金の活用の有無について、「有」、「無」のいずれかに○をすること。

（２）活用する補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問い合わせ先

　※「有」の場合に記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 　補助金名 |  |
|  事業内容 |  |
|  補助金に係る問い合わせ先 |  （補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先） |

５　消費税の取り扱い

　（一般課税事業者・簡易課税事業者・免税事業者）

　※消費税の取り扱いについて、当てはまるものに○をすること。

（添付書類）

１　伐木等技能競技大会開催

　実績報告には、開催案内及び参加者名簿、大会開催結果、写真を添付すること。

２　参加支援

　実績報告には、参加を証明する資料（領収書等の写し）を添付すること。

様式第１号（第４条関係） その７（林業災害防止支援事業（コンクリート等資材購入（調達）費助成事業）の場合）

　　年度鳥取県森林整備担い手育成総合対策事業内訳書

１　事業計画（実績）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 施　行　地 | 延　長(m) | 幅　員(m) | コンクリート等使用量(m3) | コンクリート等購入単価(円) | コンクリート等購入経費(円) | 完了年月日 | 備　考 |
| 番号 | 市町村 | 大　字 | 字 | 地　番 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | （　　　　） | （　　　　） |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  | （　　　　） | （　　　　） |  |  |
| 計 |  |  |  | （　　　　） | （　　　　） |  |  |
|

（注）１　施行地ごとに一連番号を付し、施行地番号欄に記入すること。

２　施行地の延長はポケットコンパス等による測量による。

３　数量等の表示単位は、延長については単位止とし、１位四捨五入とする。幅員については単位以下１位止とし、２位四捨五入とする。コンクリート等使用量は単位以

下２位止とする。

４　括弧には税抜き金額を記入すること。

２　事業完了（予定）年月日

　　　年　　月　　日

３　消費税の取り扱い

　（一般課税事業者・簡易課税事業者・免税事業者）

　※消費税の取り扱いについて、当てはまるものに○をすること。

（添付書類）

１　事業内訳書に添付する書類は、次のとおりとする。

（１）位置図（施行地の位置を示した２万５千分の１～５万分の１の地形図又はこれに準ずるもの）

（２）施業図（森林計画図に当該事業の施行地及び間伐施行地を記入したもの）

（３）当該事業に係る間伐施行地の伐採届（保安林の場合は間伐届）又は経営計画書の写し

（４）コンクリート等購入（調達）の納品書の写し

（５）コンクリート等購入（調達）代金の振込の写し又は領収書の写し

（６）実施状況写真

２　上記１に掲げるもののほか、次の事項に該当するものについては、必要とする書類を申請書に併せて添付するものとする。

（１）事業主体が当該事業施行地の土地所有者と異なるときは、土地所有者等の同意書等。

（２）林業事業体は申請施行地に係る「とっとり森林緊急通報カード」の写しを添付すること。

（注）規則第５条第２号による収支予算書は、事業内訳書をもって収支予算書に準ずる書類とする。

様式第１号（第４条、第１０条関係）

その８（林業災害防止支援事業（安全・安心を確保するための装備・器具等購入費助成事業）の場合）

　　年度鳥取県森林整備担い手育成総合対策事業計画（報告）書

１　事業の目的

２　事業計画（実績）

（１）経費の総括

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 対象者数 | 事業費 | 負担区分 | 備　考 |
| 県補助金 | その他 |
| 林業災害防止支援事業 | 安全・安心を確保するための装備・器具等購入費助成事業 | 人 | 円 | 円 | 円 |  |
|

（２）事業計画（実績）表

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象品目 | 対象者名 | １個当たりの値段 | 個数 | 合計金額 | 負担区分 | 備考 |
| 県補助金 | その他 |
|  |  | 円 | 個 | 円 | 円 | 円 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

３　事業完了（予定）年月日

　　　年　　月　　日

４　他の補助金の活用

（１）他の補助金の活用の有無（有・無）

　※他の補助金の活用の有無について、「有」、「無」のいずれかに○をすること。

（２）活用する補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問い合わせ先

　※「有」の場合に記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
|  補助金名 |  |
|  事業内容 |  |
|  補助金に係る問い合わせ先 |  （補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先） |

５　消費税の取り扱い

　（一般課税事業者・簡易課税事業者・免税事業者）

※消費税の取り扱いについて、当てはまるものに○をすること。

（添付書類）

１　実績報告には、領収書等の写しを添付すること。

２　報告にあっては、別紙（対象者に係る購入実績整理表）について提出すること。

様式第１号（第４条、第１０条関係）

その８－別紙（林業災害防止支援事業（安全・安心を確保するための装備・器具等購入費助成事業）の場合）

対象者に係る購入実績整理表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業体名

|  |  |
| --- | --- |
| 対象者氏名 | 購入年月日 |
| 品目 |
|  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

様式第１号（第４条、第１０条関係）

その９（林業災害防止支援事業（振動障害（白ろう病）対策事業）の場合）

　　年度鳥取県森林整備担い手育成総合対策事業計画（報告）書

１　事業の目的

２　事業計画（実績）

（１）経費の総括

　振動障害（白ろう病）対策事業

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 対象者数 | 事業費 | 負担区分 | 備考 |
| 県補助金 | 厚生労働省委託事業 | その他 |
| 特殊巡回検診の受診者への受診費用助成  | 人 | 円 | 円 |  円 | 円 |  |
| 事務経費 |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |
|

（２）事業計画（実績）表

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業の内容 | 事業体数（受診者数） | 特殊巡回検診延日数 | 事業費 | 負担区分 | 備　考（経費内訳、積算基礎） |
| 県補助金 | 厚生労働省委託事業 | その他 |
| 特殊巡回検診の受診者への受診費用助成 |  事業体 （　　　人） |  日 | 円 |  円 | 円 | 円 |  |
| 事務経費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |
|

３　事業完了（予定）年月日

　　　年　　月　　日

４　他の補助金の活用

（１）他の補助金の活用の有無（有・無）

　※他の補助金の活用の有無について、「有」、「無」のいずれかに○をすること。

（２）活用する補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問い合わせ先

　※「有」の場合に記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
|  補助金名 |  |
|  事業内容 |  |
|  補助金に係る問い合わせ先 |  （補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先） |

５　消費税の取り扱い

　（一般課税事業者・簡易課税事業者・免税事業者）

　※消費税の取り扱いについて、当てはまるものに○をすること。

（添付書類）

１　実績報告には厚生労働省委託事業における健診費の補助人数、健診費、補助額及び健診費に対する個々の事業主の費用負担が分かる資料を添付すること。

様式第１号（第４条関係）

その１０（新規就業支援事業（木材運搬等効率改善事業）の場合）

　　年度鳥取県森林整備担い手育成総合対策事業内訳書

１　講習、試験等の受講、受験概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 取得した免許の種類 | 受講、受験者数 | 受講、受験経費 | 事業費 | 備　考 |
|  | 人 | 円 | 円 |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |
|

２　受講、受験の内容

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 講習、試験等の内訳 | 対象者氏名 | 受講、受験経費 | 事業費 | 講習等実施機関 | 受講、受験年月日、免許取得年月日 | 備　考 |
|  |  | 円 | 円 |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |   |  |  |  |
|

３　事業完了（予定）年月日

　　　年　　月　　日

４　消費税の取り扱い

　（一般課税事業者・簡易課税事業者・免税事業者）

　※消費税の取り扱いについて、当てはまるものに○をすること。

（添付書類）

１　事業内訳書に添付する書類は、次のとおりとする。

（１）受講、受験申込書の写し又は受講、受験票の写し

（２）受講、受験料振込の写し又は受講、受験料領収書の写し

（３）新規取得した免許証の写し

（注）規則第５条第２号による収支予算書は、事業内訳書をもって収支予算書に準ずる書類とする。

様式第２号（第４条、第１０条関係）

その１（技術習得支援事業、雇用条件改善事業（林業退職金共済掛金助成事業）、鳥取県版緑の雇用支援事業、安全衛生技能向上支援事業（伐木等技能競技大会開催等支援事業）、林業災害防止支援事業（安全・安心を確保するための装備・器具等購入費助成事業）、蜂対策事業、振動障害（白ろう病）対策事業）、作業班長等実践力向上事業、森林施業プランナー育成事業の場合）

　　年度鳥取県森林整備担い手育成総合対策事業収支予算（決算）書

１　収入の部

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 予算額 | 精算額 | （比較増減） | 備考 |
| （増） | （減） |
| (事業名) | 県補助金 |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |  |
|  | 県補助金 |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

２　支出の部

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 予算額 | 精算額 | （比較増減） | 算出基礎 |
| （増） | （減） |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |  |
|
| 計 |  |  |  |  |  |

（注）「区分」欄には、左欄に事業名、右欄に補助対象経費費目を記載する。

３　収支精算書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 県補助金交付決定額 | 県補助金精算額（Ａ） | 県補助金既受領額（Ｂ） | 差引県補助金未受領額（又は△返還額）（Ａ－Ｂ） |
|  |  |  |  |

　※収支精算書は、収支決算書の場合に記入する。

様式第２号（第４条、第１０条関係）

その２（雇用条件改善事業（社会保険料掛金助成事業）の場合）

　　年度鳥取県森林整備担い手育成総合対策事業収支予算（決算）書

１　収入の部

単位：円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 予算額 | 精算額 | （比較増減） | 備　考 |
| （増） | （減） |
| 県補助金 |  |  |  |  |  |
| 市町村費 |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |
|

※他の補助金を活用している場合は、備考欄に具体的に記入すること

２　支出の部

単位：円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 予算額 | 精算額 | （比較増減） | 算出基礎 |
| （増） | （減） |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |
|

（注）「区分」欄には、補助対象経費費目を記載する。

３　収支精算書

単位：円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 県補助金交付決定額 | 県補助金精算額（Ａ） | 県補助金既受領額（Ｂ） | 差引県補助金未受領額（又は△返還額）（Ａ－Ｂ） |
|  |  |  |  |
|

　※収支精算書は、収支決算書の場合に記入する。

様式第２号（第４条、第１０条関係）

その２－別紙（雇用条件改善事業（社会保険料掛金助成事業）の場合）

【　　年度に実施した雇用者の処遇改善の取組み】

（記載例）

・基礎賃金向上を図るため〇〇の取組みを実施した

・有給休暇取得率向上のため〇〇を改善した

・作業員の安全確保のため〇〇を実施し、マニュアルを作成した

【実施状況等】

※取組みの実施状況がわかる資料や写真を添付すること。

様式第２号（第４条、第１０条関係）

その３（雇用条件改善事業（林業労働者福祉向上推進事業）の場合）

　　年度鳥取県森林整備担い手育成総合対策事業収支予算（決算）書

１　収入の部

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 予算額 | 精算額 | （比較増減） | 備考 |
| （増） | （減） |
| 県補助金 |  |  |  |  |  |
| 市町村費 |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |
| 基金運用益等 |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

２　支出の部

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 予算額 | 精算額 | （比較増減） | 算出基礎 |
| （増） | （減） |
| 林業労働者共済年金掛金助成事業 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |  |
| 林業労働者年末一時金支給助成事業 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |  |
| 運営費助成事業 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

（注）「区分」欄には、左欄に事業名、右欄に補助対象経費費目を記載する。

３　収支精算書

単位：円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 県補助金交付決定額 | 県補助金精算額（Ａ） | 県補助金既受領額（Ｂ） | 差引県補助金未受領額（又は△返還額）（Ａ－Ｂ） |
|  |  |  |  |
|

　※収支精算書は、収支決算書の場合に記入する。

様式第２号（第４条、第１０条関係）

その３－別紙（雇用条件改善事業（林業労働者福祉向上推進事業）の場合）

（１）林業労働者年末一時金支給助成事業計画（報告）内訳書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 登録労働者数（人） | 就労実人数（人） | 就労延べ日数（日） | 給付金額（円） | 負担区分（円） |
| 総数 | 150日～199日 | 200日～249日 | 250日以上 | 総数 | 150日～199日 | 200日～249日 | 250日以上 | 林業労働　者掛　金 | 事業主掛　金 | 財　団助成金 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|

（２）収支予算（決算）内訳書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 収入 | 林業就労促進基金運用益（A） |  |
| その他収入（B） |  |
| 計（C） |  |
| 支出 | 共済年金掛金助成（D） |  |
| 年末一時金支給助成（E） |  |
| 運営費助成事業（F） |  |
| 計（G）＝（D）＋（E）＋（F） |  |
| 不足額（補助事業に要する経費）（G）－（C） |  |

様式第３号（第５条関係）

番　　　　　　号

　年　月　日

　　　　　　　　　　　　様

職　　氏名

　　年度鳥取県森林整備担い手育成総合対策事業費補助金交付決定通知書

　　年　月　日付　第　号の申請書（以下「申請書」という。）で申請のあった鳥取県森林整備担い手育成総合対策事業費補助金（以下「本補助金」という。）については、鳥取県補助金等交付規則（昭和３２年鳥取県規則第２２号。以下「規則」という。）第６条第１項の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので、規則第８条第１項の規定により通知します。

記

１　対象事業

本補助金の対象事業は、「○○○○事業」とし、その内容は、・・・・とする。

２　交付決定額等

本補助金の算定基準額及び交付決定額は、次のとおりとする。ただし、補助事業の内容が変更された場合におけるそれらの額については、別に通知するところによる。

（１）算定基準額　　　　金　　　　　　円

（２）交付決定額　　　　金　　　　　　円

３　経費の配分

本補助金の（間接）補助対象経費の配分及びその配分された経費に対応する交付決定額は、・・・・とする。ただし、対象事業の内容が変更された場合においては、別に通知するところによる。

４　交付額の確定

本補助金の額の確定は、補助対象経費の実績額について、鳥取県森林整備担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱（平成２９年３月２３日付第２０１６００１８９２０８号鳥取県農林水産部長通知。以下「要綱」という。）第３条第２項及び第５条第３項の規定を適用して算定した額と、前記２の交付決定額（変更された場合は、変更後の額とする。）のいずれか低い額により行う。

５　補助規程の遵守

本補助金の収受及び使用、補助事業の遂行等に当たっては、規則及び要綱の規定に従わなければならない。

様式第４号（第５条関係）

番　　　　　　号

　年　月　日

　　　　　　　　　　　　様

職　　氏名

　年度鳥取県森林整備担い手育成総合対策事業費補助金交付決定及び交付額確定

通知書

　　年　月　日付　第　号の申請書（以下「申請書」という。）で申請のあった鳥取県森林整備担い手育成総合対策事業費補助金（以下「本補助金」という。）については、鳥取県補助金等交付規則（昭和３２年鳥取県規則第２２号。以下「規則」という。）第６条第１項の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定し、併せて規則第１８条第１項の規定に基づきその額を確定したので、規則第８条第１項及び第１８条第１項の規定により通知します。

記

１　対象事業

本補助金の対象事業は、○○○○事業とし、その内容は申請書に記載されているとおりとする。

２　交付決定額等

本補助金の算定基準額及び交付決定額は、次のとおりとする。

（１）算定基準額　　　　金　　　　　　円

（２）交付決定額　　　　金　　　　　　円

なお、本補助金の確定額は、交付決定額のとおりとする。

３　補助規程の遵守

本補助金の収受及び使用、補助事業の遂行等に当たっては、規則及び鳥取県森林整備担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱（平成２９年３月２３日付第２０１６００１８９２０８号鳥取県農林水産部長通知）の規定に従わなければならない。

様式第５号（第１０条関係）

　　　　　年度鳥取県森林整備担い手育成総合対策事業仕入控除税額確定報告書

番　　　　　　号

　年　月　日

　職　　氏　名　　　　　様

所在地

名称

代表者

　　　年　　月　　日付第　　号により交付決定のあった　　年度鳥取県森林整備担い手育成総合対策事業費補助金について、仕入控除税額が確定したので、鳥取県森林整備担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱（平成２９年３月２３日付第２０１６００１８９２０８号鳥取県農林水産部長通知。）第１２条第４項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助金の確定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　円

　　（　　年　　月　　日付第　　　号による通知額）

２　上記に係る補助対象経費の額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　円

３　実績報告控除税額（交付決定控除税額が実績報告控除税額を　　　　　　　金　　　　　　円

　　超えるときは、当該交付決定控除税額）

４　消費税及び地方消費税額の申告により確定した仕入控除税額　　　　　　　金　　　　　　円

５　補助金返還相当額（４－３）×（１÷２）　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　円

（注）内訳資料、その他参考となる資料を添付すること。

様式第６号（第１１条関係）

番　　　　　　号

　年　月　日

　職　　氏　名　　　　　様

所在地

名称

代表者

　　　　年度鳥取県森林整備担い手育成総合対策事業進捗状況報告書

　　　年　　月　　日付第　　号による交付決定に係る事業の　　年度内の進捗状況について、鳥取県補助金等交付規則第１７条第３項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金等の名称 |  |
| 交　付　決　定 | 算定基準額 | 交付決定額 |
|  |  |
| 　　年度までの実績　　　① |  |  |
| 　　年度における実績　　② |  |  |
| 　　年度以降の実施予定　③ |  |  |
|

（注）①から③目での合計は、交付決定と一致するものである。